

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
 コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 松井 均
 (氏名) 清野 政廣
 TEL 03-3433-0111
 配当支払開始予定日 平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,990	△6.9	1,415	△39.4	1,402	△38.1	740	△30.3
20年3月期	56,940	1.3	2,335	26.2	2,265	23.5	1,062	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.61	—	4.4	3.3	2.7
20年3月期	36.75	—	6.4	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,564	16,888	41.2	578.08
20年3月期	43,706	16,744	37.9	573.48

(参考) 自己資本 21年3月期 16,704百万円 20年3月期 16,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,827	△1,468	△1,686	3,878
20年3月期	3,170	△964	△2,390	4,206

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	202	19.0	1.2
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	202	27.3	1.2
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		32.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,600	△10.1	500	△41.7	500	△40.9	250	△47.8	8.65
通期	52,000	△1.9	1,200	△15.2	1,200	△14.4	630	△14.9	21.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,965,449株 20年3月期 28,965,449株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 68,615株 20年3月期 66,044株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,013	△7.0	770	△50.7	797	△48.3	366	△47.9
20年3月期	50,578	1.5	1,563	16.5	1,543	14.2	703	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.68	—
20年3月期	24.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	37,779		13,953		36.9		482.88	
20年3月期	40,644		14,193		34.9		491.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 13,953百万円 20年3月期 14,193百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,000	△9.3	300	△45.8	350	△42.3	200	△43.1	6.92
通期	46,500	△1.1	800	3.9	800	0.3	430	17.3	14.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が期後半には実体経済に波及し、世界経済の減速に伴い企業収益が急速に悪化するとともに、在庫・生産・雇用の調整、設備投資の抑制、個人消費の低迷等の負の連鎖により景気が後退し、各国政府による経済対策の発動にもかかわらず、回復の兆しや先行きが見えない深刻な状況に陥りました。

運輸業界におきましては、国内の貨物輸送量の減少傾向が継続する中、期後半は、輸出依存度の高い製造業の在庫調整や減産の影響を受け、国内及び国際貨物量が大幅に減少し、業者間競争がさらに激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、中期経営計画に基づき、一定の利益を確保するとともに財務体質や成長戦略の強化を図るべく、総力をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、景気悪化が深刻度を増した昨年秋以降、一般貨物輸送部門や国際輸送部門を中心に急速に貨物輸送量が減少し、営業収益は、529億9千万円と前期に比べ6.9%の減収となりました。経常利益は、引続き業務全般にわたる効率化やコスト削減に努めましたが、前期比38.1%減益の14億2百万円、当期純利益は、前期比30.3%減益の7億4千万円となりました。

部門別の業績概況は次のとおりであります。

一般貨物輸送・倉庫部門

当部門においては、国内貨物輸送量が減少する中、提案型営業の展開により取扱貨物の確保に努めましたが、期後半の景気後退により、特に自動車、電機関連の貨物量が急激に落ち込み、営業収益は前期に比べ8.6%の減収となりました。環境リサイクル分野については、廃OA機器等の処理量確保に積極的に取り組んだ結果、城南島リサイクルセンター（東京都大田区）における資源再生量は増加しました。

本年1月、かねて増設工事中の日立営業所（茨城県日立市）の一般倉庫及び危険物倉庫が完成し、営業を開始いたしました。

液体輸送部門

当部門の主力である石油輸送においては、期前半の原油価格の急騰により石油製品価格が上昇し、需要が急速に減退しました。その後、原油価格は急落したものの、需要の回復には至らず、輸送量は減少しました。一方、化成成品輸送は、期前半は需要が比較的堅調に推移したものの、期後半の景気後退により昨年末以降輸送量が急激に落ち込み、年間の輸送量はほぼ前年並みとなりました。新規顧客の獲得、既存顧客に対する営業拡大に努めたものの、部門全体として輸送量は減少し、営業収益は前期に比べ3.7%の減収となりました。

国際輸送部門

当部門においては、期前半は中国・アジア地域を中心に貨物取扱量が安定して推移しましたが、期後半は世界同時不況の影響を大きく受け、取扱量が激減しました。輸出入の両面で新規顧客の開拓等営業努力を重ねましたが、期後半の落ち込みを補えず、営業収益は前期に比べ13.7%の減収となりました。

海外拠点につきましては、昨年4月営業を開始しました「丸運国際貨運代理（上海）有限公司」（中国・上海市）は、厳しい経営環境下にあります。同国進出の日本企業を中心に顧客の開拓に努めております。また、シンガポールにおける現地法人（平成12年設立）は、同地域での貨物量の減少及び今後の東南アジア地域での展開を勘案し、本年3月解散いたしました。

鉄道利用運送部門

当部門の主力であるコンテナ輸送においては、グリーン物流に対応した輸送手段の最適な組合せを提案するなど、積極的な営業展開により取扱量の拡大に努めましたが、景気後退による取扱貨物の減少に加え自然災害による輸送障害等の影響もあり、営業収益は前期に比べ3.1%の減収となりました。

当期の部門別の営業収益は次のとおりです。

区分	部門	営業収益（百万円）	前期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	26,398	91.4
	液体輸送	18,741	96.3
	国際輸送	4,197	86.3
	鉄道利用運送	3,211	96.9
その他の事業		440	105.4
合 計		52,990	93.1

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済の減速を背景に、輸出の不振、生産・雇用調整、設備投資の抑制、個人消費の低迷が依然として続いており、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。また、運輸業界においては、今後も国内及び国際貨物量が減少し、事業者間競争がさらに激化するなど、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況下にあつて、当社グループは、全国ネットワークを活かした提案型の営業活動により取扱貨物の確保と新規顧客の獲得に努めるとともに、将来の成長が期待される環境リサイクル、国際物流、グリーン物流などの分野を育成・強化し、中期経営計画の目標を着実に達成すべく、総力をあげて取り組んでいく所存です。

次期の業績見通しは次のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
営業収益	52,000百万円（前期比 98.1%）	46,500百万円（前期比 98.9%）
営業利益	1,200百万円（前期比 84.8%）	800百万円（前期比 103.9%）
経常利益	1,200百万円（前期比 85.6%）	800百万円（前期比 100.3%）
当期純利益	630百万円（前期比 85.1%）	430百万円（前期比 117.3%）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

③目標とする経営指標の達成状況

目標とする経営指標につきましては、中期経営計画において、平成23年3月末までに有利子負債比率を27%以下、自己資本比率を40%以上、D/Eレシオを0.7以下とすることを目標としております。なお、平成21年3月末における有利子負債比率は25.8%、自己資本比率は41.2%、D/Eレシオは0.6となっており、いずれも目標を達成しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、405億6千4百万円となり、前期末に比べ31億4千2百万円減少しております。この主な要因は、営業収益減少に伴う受取手形及び営業未収入金の減少22億6千8百万円、保有株式の株価下落による投資有価証券等の減少7億2千万円によるものであります。

負債総額は236億7千6百万円となり、前期末に比べ32億8千5百万円減少しております。この主な要因は、営業収益減少に伴う外注費の減少による営業未払金の減少11億2千万円、長短借入金金の返済による減少14億8千2百万円によるものであります。

また、純資産は168億8千8百万円となり、前期末に比べ1億4千3百万円増加しております。この主な要因は、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が4億6百万円減少しましたが、当期純利益7億4千万円の計上等利益剰余金が5億3千9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億2千8百万円減少し、38億7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億2千7百万円となり、前期に比べ3億4千3百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億6千8百万円となり、前期に比べ5億4百万円増加しました。この主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億8千6百万円となり、前期に比べ7億4百万円減少しました。この主な要因は、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	33.8	34.4	36.1	37.9	41.2
時価ベースの自己資本比率（％）	23.5	27.5	24.1	14.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.2	8.2	6.7	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	8.7	10.1	13.8	15.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただく予定です。すでに平成20年12月9日に実施済みの中間配当金1株当たり3円50銭とあわせまして、年間配当金は1株当たり7円となります。

次期の株主配当金につきましては、1株につき年間7円（中間 3円、期末 4円）を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、中間及び期末の年2回の配当を行う予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社31社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、当社及び関係会社は、一般貨物輸送・倉庫、液体輸送、国際輸送、鉄道利用運送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

事業内容並びに当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

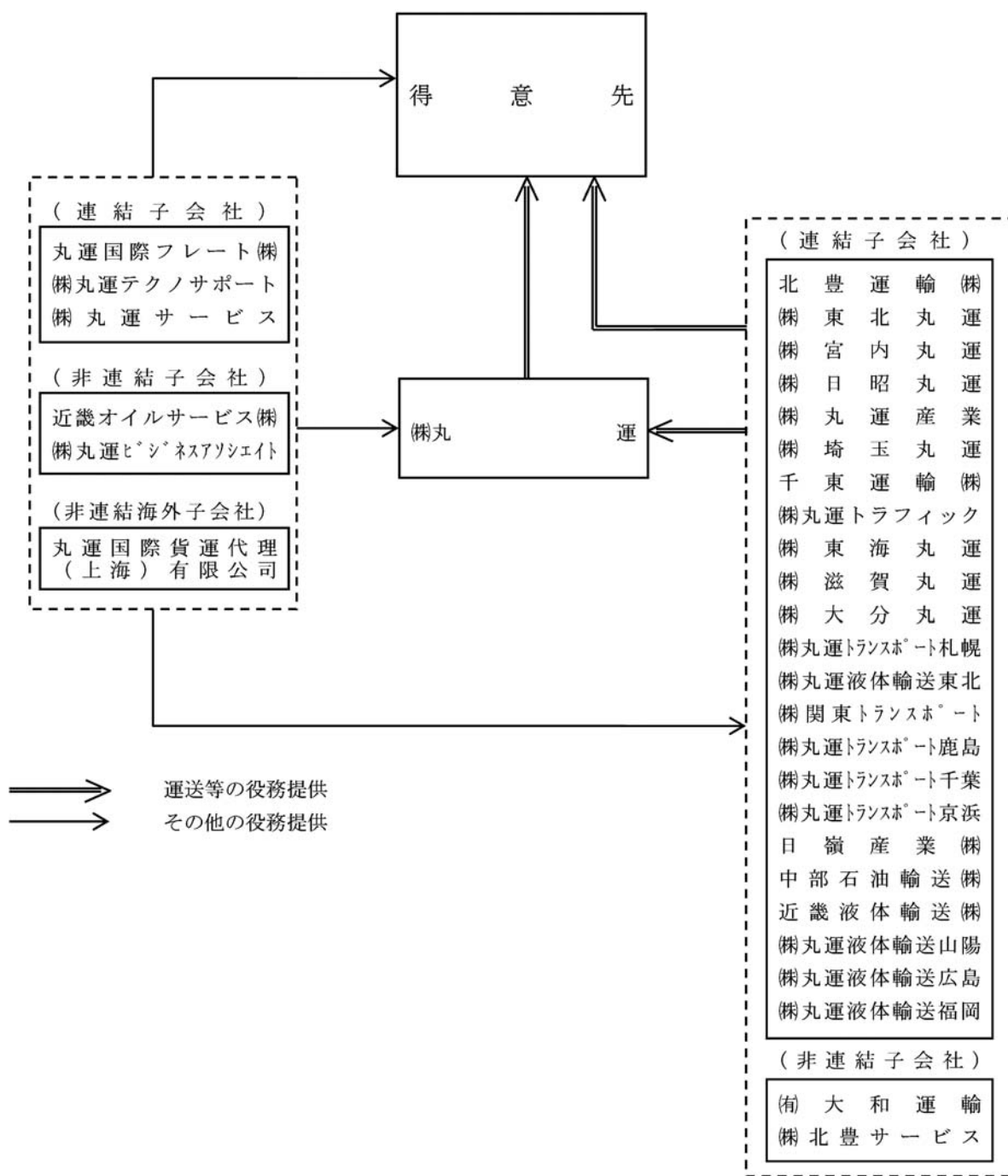
なお、次の部門について、当社は事業の種類別にセグメント情報を記載していないため、社内管理上の部門別に記載しております。

区分	部門	主要な会社
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	当社、北豊運輸(株)、(株)東北丸運、(株)宮内丸運、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)埼玉丸運、千東運輸(株)、(株)丸運トラフィック、(株)東海丸運、(株)滋賀丸運、(株)大分丸運、日嶺産業(株)、(有)大和運輸、(株)北豊サービス
	液体輸送	当社、北豊運輸(株)、(株)宮内丸運、(株)東海丸運、(株)大分丸運、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運液体輸送東北、(株)関東トランスポート、(株)丸運トランスポート鹿島、(株)丸運トランスポート千葉、(株)丸運トランスポート京浜、日嶺産業(株)、中部石油輸送(株)、近畿液体輸送(株)、(株)丸運液体輸送山陽、(株)丸運テクノサポート、(株)丸運液体輸送広島、(株)丸運液体輸送福岡、近畿オイルサービス(株)
	国際輸送	当社、丸運国際フレート(株)、丸運国際貨運代理(上海)有限公司
	鉄道利用運送	当社
その他の事業（注1）		当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト

注1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。

注2. Maruwn Co. Singapore Pte. Ltd. は平成21年3月をもって解散しました。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、一般貨物輸送、液体輸送、鉄道利用運送、国際輸送ならびに保管・荷役等総合物流企業として、安全・安定輸送を基本に顧客との長期的な信頼関係の下、輸送サービスの向上と効率的物流システムの企画、提案に努め、お客様とともに発展・成長することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に柔軟に対応し、いかなる経営環境においても安定した利益を確保できる企業体質を構築するとともに、顧客の多様なニーズに的確に対応する全国ネットワークの総合物流企業グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず、その先行きは予断を許さない状況にあります。運輸業界におきましては、国内貨物輸送量の低迷は今後も継続し、業者間競争が一層激化するものと予想されます。

こうした状況の中で、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応し、物流の高品質化、高付加価値化に積極的に取り組むとともに、一層の効率経営に努め、安全・安定輸送の確保を図っていく所存であります。

部門ごとの課題は次のとおりです。

一般貨物輸送・倉庫部門

全国ネットワークを活かした総合物流への取り組みを強化するため、高付加価値化に対応した物流拠点を整備し、輸送・保管・荷捌き・流通加工を一体化した3PL（顧客から包括して物流業務を受託すること）を推進します。また、より機能的な組織への見直しにより、現有設備のさらなる有効活用を図ることとしております。かねてより検討を行っております新物流センターの建設、及び廃OA機器等の中間処理需要に対応する新リサイクルセンターの建設については、景気回復の状況を注視しつつ、慎重に対応していくこととしております。

液体輸送部門

石油輸送においては、輸送量のさらなる減少が懸念される状況の中で、関連子会社との連携の下、安全・安定輸送に一層注力して効率化の推進を図るとともに、全国ネットワークを活用した営業を強化し、新規顧客の獲得及び輸送量の確保に努めてまいります。

化成品輸送においては、顧客ニーズを先取りし、ISOコンテナ利用等輸送手段の複合化を積極的に推進し、ケミカル輸送でのシェアアップに取り組むことにより、営業収益の確保に努めてまいります。

国際輸送部門

国際物流を取り巻く厳しい環境は継続すると予測されますが、顧客サービスの一層の充実を図り、国際複合一貫輸送の推進と新規顧客の獲得に取り組めます。

中国・上海市の現地法人においては、顧客開拓が進展してきており、今後とも輸出入貨物の取扱量の拡大に努めるとともに、中国国内物流への参入を図り良好な物流サービスを提供してまいります。

鉄道利用運送部門

各企業の環境負荷低減の取り組みを背景に、鉄道貨物輸送に対する期待はより一層高まってきており、顧客のニーズに適した、グリーン物流に対応した提案型営業を積極的に展開します。特に鉄道モーダルシフトを推進するため、トラック、鉄道、さらには海運を組み合わせた複合一貫輸送への取り組みや私有コンテナを利用した輸送を拡大することにより、取扱量の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241	4,112
受取手形	789	554
営業未収入金	7,657	5,624
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	27	26
繰延税金資産	265	232
その他	555	346
貸倒引当金	△23	△13
流動資産合計	13,545	10,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,352	※2 15,652
減価償却累計額	△8,234	△8,646
建物及び構築物（純額）	7,117	7,006
機械装置及び運搬具	※2 8,724	※2 8,777
減価償却累計額	△7,076	△6,715
機械装置及び運搬具（純額）	1,648	2,062
土地	※2,3 16,952	※2,3 16,947
建設仮勘定	24	—
その他	1,344	1,233
減価償却累計額	△1,130	△1,044
その他（純額）	214	188
有形固定資産合計	25,957	26,204
無形固定資産	215	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,430	※1 1,709
長期貸付金	20	20
繰延税金資産	554	779
その他	1,121	799
貸倒引当金	△138	△132
投資その他の資産合計	3,988	3,176
固定資産合計	30,161	29,649
資産合計	43,706	40,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	—
営業未払金	5,145	4,025
短期借入金	※2 7,824	※2 8,012
未払法人税等	623	209
繰延税金負債	11	11
賞与引当金	662	652
その他	2,402	2,193
流動負債合計	16,671	15,105
固定負債		
長期借入金	※2 3,915	※2 2,244
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,458	※3 3,457
退職給付引当金	2,662	2,228
役員退職慰労引当金	123	114
その他	130	525
固定負債合計	10,290	8,571
負債合計	26,962	23,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	6,489	7,029
自己株式	△18	△19
株主資本合計	13,107	13,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	157
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	※3 2,911	※3 2,910
評価・換算差額等合計	3,465	3,058
少数株主持分	171	183
純資産合計	16,744	16,888
負債純資産合計	43,706	40,564

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	56,940	52,990
営業原価	52,292	49,161
営業総利益	4,647	3,828
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,390	1,432
賞与引当金繰入額	124	125
退職給付引当金繰入額	88	121
役員退職慰労引当金繰入額	39	48
減価償却費	64	74
その他	604	609
販売費及び一般管理費合計	2,311	2,412
営業利益	2,335	1,415
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	59	60
投資有価証券売却益	0	0
技術援助料	13	9
受取助成金	12	29
その他	56	68
営業外収益合計	157	180
営業外費用		
支払利息	224	176
その他	3	16
営業外費用合計	228	193
経常利益	2,265	1,402
特別利益		
固定資産売却益	※1 49	※1 48
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	27	10
その他	1	8
特別利益合計	79	68
特別損失		
固定資産売却損	※2 122	※2 27
減損損失	※3 19	※3 5
貸倒引当金繰入額	23	31
電話加入権評価損	26	—
会員権評価損	—	20
投資有価証券評価損	—	24
その他	17	12
特別損失合計	208	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,136	1,349
法人税、住民税及び事業税	915	511
法人税等調整額	143	84
法人税等合計	1,058	595
少数株主利益	15	13
当期純利益	1,062	740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
前期末残高	5,605	6,489
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	1,062	740
土地再評価差額金の取崩	39	1
当期変動額合計	884	539
当期末残高	6,489	7,029
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	12,224	13,107
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	1,062	740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	39	1
当期変動額合計	883	538
当期末残高	13,107	13,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,569	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	△406
当期変動額合計	△1,005	△406
当期末残高	564	157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△10	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	2,950	2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△1
当期変動額合計	△39	△1
当期末残高	2,911	2,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,514	3,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,049	△406
当期変動額合計	△1,049	△406
当期末残高	3,465	3,058
少数株主持分		
前期末残高	156	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	12
当期変動額合計	14	12
当期末残高	171	183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,895	16,744
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	1,062	740
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	39	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,034	△394
当期変動額合計	△150	143
当期末残高	16,744	16,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	1,349
減価償却費	1,295	1,402
減損損失	19	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	△15
会員権評価損	1	20
電話加入権評価損	26	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
固定資産売却損	122	27
固定資産売却益	△49	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
受取利息配当金	△74	△72
支払利息	224	176
売上債権の増減額 (△は増加)	739	2,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133	△1,280
その他	△134	40
小計	4,074	3,876
利息及び配当金の受取額	74	72
利息の支払額	△229	△185
法人税等の支払額	△748	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△5
定期預金の払戻による収入	78	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,184	△1,700
有形及び無形固定資産の売却による収入	119	147
投資有価証券の取得による支出	△143	△18
投資有価証券の売却による収入	11	35
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	90	3
その他の投資資産の取得による支出	△24	△16
その他の投資資産の売却による収入	106	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△1,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710	550
短期借入金の返済による支出	△1,855	△2,039
長期借入れによる収入	1,175	1,143
長期借入金の返済による支出	△2,203	△1,136
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△216	△202
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△1,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185	△328
現金及び現金同等物の期首残高	4,392	※ 4,206
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,206	※ 3,878

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社………26社 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載しているため省略いたしました。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱丸運ビジネスアソシエイト 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。 なお持分法を適用していない非連結子会社（㈱丸運ビジネスアソシエイト他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一日であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な会計方針 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	・有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引 時価法 ・たな卸資産 主として移動平均法による原価法	・有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ取引 同左 ・たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
② 重要な減価償却資産の減価償却方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主たる建物及び車両運搬具については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。 ・無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額はありません。 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
③ 重要な引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ・退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ・役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部においては、役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左 ・役員退職慰労引当金 同左
(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(3) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「会員権評価損」の金額は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 129百万円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,772百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,890百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金925百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,843百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,220百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	8,659百万円	計	10,890百万円	建物及び構築物	771百万円	土地	1,127百万円	計	1,899百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,843百万円	<p>※1. 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 117百万円</p> <p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,407百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,454百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫ほかに対する借入金1,420百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,812百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,012百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	7,436百万円	計	9,454百万円	建物及び構築物	739百万円	土地	1,091百万円	計	1,831百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,812百万円
建物及び構築物	2,220百万円																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																				
土地	8,659百万円																																				
計	10,890百万円																																				
建物及び構築物	771百万円																																				
土地	1,127百万円																																				
計	1,899百万円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,843百万円																																				
建物及び構築物	2,012百万円																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																				
土地	7,436百万円																																				
計	9,454百万円																																				
建物及び構築物	739百万円																																				
土地	1,091百万円																																				
計	1,831百万円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,812百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益41百万円であります。 ※2. 主なものは土地の売却損64百万円及び車両運搬具の除売却損13百万円であります。 ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。				※1. 主なものは車両運搬具の譲渡益45百万円であります。 ※2. 主なものは車両運搬具の除売却損11百万円であります。 ※3. 以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	秋田県にかほ市	遊休地	土地	1
茨城県日立市	遊休地	土地	2	茨城県日立市	遊休地	土地	0
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13	山形県米沢市	遊休地	土地	2
山形県米沢市	遊休地	土地	2				
当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。				当社グループは、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。 事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,965,449	—	—	28,965,449
合計	28,965,449	—	—	28,965,449
自己株式				
普通株式(注)	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,965,449			28,965,449
合計	28,965,449			28,965,449
自己株式				
普通株式（注）	66,044	2,837	266	68,615
合計	66,044	2,837	266	68,615

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	101	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,241百万円	現金及び預金勘定 4,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △64	預入期間が3か月を超える定期預金 △264
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
<hr/> 現金及び現金同等物 4,206	<hr/> 現金及び現金同等物 3,878

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,017	2,006	988	776	1,133	356
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,017	2,006	988	776	1,133	356
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	152	115	△36	349	259	△90
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	152	115	△36	349	259	△90
合計		1,170	2,121	951	1,126	1,392	266

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において24百万円を減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、期末における時価が取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行なうこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1	1	—	37	11	10

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	179	199
債券	—	—
マネー・マネージメント・フ ァンド等	30	30

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「物流事業」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」のそれらの割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	573.48円	1株当たり純資産額	578.08円
1株当たり当期純利益	36.75円	1株当たり当期純利益	25.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,062	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,062	740
期中平均株式数 (千株)	28,899	28,898

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852	3,778
受取手形	721	494
営業未収入金	※1 6,672	※1 4,886
原材料及び貯蔵品	9	9
前払費用	12	13
繰延税金資産	188	151
立替金	※1 322	※1 222
関係会社短期貸付金	131	97
従業員に対する短期金銭債権	1	1
未収入金	153	82
その他	10	4
貸倒引当金	△18	△9
流動資産合計	12,058	9,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,645	※2 12,892
減価償却累計額	△6,336	△6,646
建物（純額）	6,309	6,246
構築物	1,446	1,491
減価償却累計額	△999	△1,072
構築物（純額）	446	418
機械及び装置	777	779
減価償却累計額	△628	△659
機械及び装置（純額）	149	120
車両運搬具	※2 3,270	※2 3,447
減価償却累計額	△2,647	△2,441
車両運搬具（純額）	622	1,005
工具、器具及び備品	1,142	1,034
減価償却累計額	△964	△876
工具、器具及び備品（純額）	178	158
土地	※2,3 15,526	※2,3 15,521
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	23,257	23,471
無形固定資産		
借地権	91	91
ソフトウェア	90	154
その他	3	2
無形固定資産合計	185	248

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	913
関係会社株式	1,872	1,630
出資金	29	9
関係会社長期貸付金	728	707
長期前払費用	29	29
繰延税金資産	686	910
敷金	452	418
会員権	172	143
破産更生債権等	57	34
その他	200	—
貸倒引当金	△477	△470
投資その他の資産合計	5,142	4,326
固定資産合計	28,585	28,046
資産合計	40,644	37,779
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 5,056	※1 4,087
短期借入金	※2 6,250	※2 4,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 992	※2 2,676
未払金	※1 585	※1 593
未払費用	136	126
未払法人税等	399	78
未払消費税等	52	—
預り金	※1 3,271	※1 3,353
固定資産未払金	75	127
賞与引当金	277	268
その他	17	15
流動負債合計	17,115	16,178
固定負債		
長期借入金	※2 3,741	※2 2,075
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,458	※3 3,457
長期未払金	—	405
長期預り金	72	71
退職給付引当金	1,980	1,568
役員退職慰労引当金	81	68
固定負債合計	9,335	7,647
負債合計	26,450	23,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	3,076	3,076
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	3,000
繰越利益剰余金	1,234	899
利益剰余金合計	4,113	4,278
自己株式	△18	△19
株主資本合計	10,731	10,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	156
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	※3 2,911	※3 2,910
評価・換算差額等合計	3,462	3,057
純資産合計	14,193	13,953
負債純資産合計	40,644	37,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	50,578	47,013
営業原価	※5 47,762	※6 44,870
営業総利益	2,816	2,143
販売費及び一般管理費		
人件費	904	995
給料手当及び賞与	726	775
賞与引当金繰入額	64	66
退職給付引当金繰入額	86	115
役員退職慰労引当金繰入額	27	37
水道光熱費	6	6
備用品費	21	23
旅費及び交通費	48	47
通信費	4	4
広告宣伝費	11	13
修繕費	0	1
燃油費	0	0
保険料	3	3
租税公課	24	23
施設使用料	88	100
減価償却費	43	54
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	91	99
販売費及び一般管理費合計	1,252	1,373
営業利益	1,563	770
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	118	126
代理店収入	4	3
投資有価証券売却益	0	0
技術援助料	49	45
その他	※2 20	※3 39
営業外収益合計	※1 214	※1 233
営業外費用		
支払利息	232	191
その他	2	14
営業外費用合計	234	※2 206
経常利益	1,543	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※4 6
会員権売却益	—	6
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	25	9
特別利益合計	36	22
特別損失		
固定資産売却却損	※4 100	※5 19
減損損失	※6 19	※7 5
貸倒引当金繰入額	0	25
会員権評価損	—	17
関係会社株式評価損	—	12
投資有価証券評価損	—	24
電話加入権評価損	19	—
その他	0	0
特別損失合計	140	104
税引前当期純利益	1,440	715
法人税、住民税及び事業税	605	260
法人税等調整額	131	88
法人税等合計	736	348
当期純利益	703	366

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,076	3,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,076	3,076
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,077	3,077
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,077	3,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	2,500	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,207	1,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△500
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	703	366
土地再評価差額金の取崩	39	1
当期変動額合計	26	△334
当期末残高	1,234	899
利益剰余金合計		
前期末残高	3,586	4,113
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	703	366
土地再評価差額金の取崩	39	1
当期変動額合計	526	165
当期末残高	4,113	4,278
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	10,205	10,731
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	703	366
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	39	1
当期変動額合計	525	164
当期末残高	10,731	10,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,560	561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△999	△404
当期変動額合計	△999	△404
当期末残高	561	156
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	1
当期変動額合計	△4	1
当期末残高	△10	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	2,950	2,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△1
当期変動額合計	△39	△1
当期末残高	2,911	2,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,504	3,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	△404
当期変動額合計	△1,042	△404
当期末残高	3,462	3,057
純資産合計		
前期末残高	14,710	14,193
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△202
当期純利益	703	366
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	39	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,042	△404
当期変動額合計	△517	△239
当期末残高	14,193	13,953

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	・たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用してお ります。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これによる損益に与える影響額はござい ません。
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 主たる建物及び車両運搬具については定 額法、その他の有形固定資産については 主として定率法 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しておりま す。これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減 少しております。	有形固定資産（リース資産は除く） 同左

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産は除く） 同左</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員等に対して支給する賞与にあてるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支給にあてるため会社内規に基づき計算された期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,102百万円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	33百万円	立替金	107百万円	流動負債		営業未払金	2,179百万円	未払金	20百万円	預り金	3,102百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	20百万円	立替金	98百万円	流動負債		営業未払金	1,791百万円	未払金	26百万円	預り金	3,209百万円
流動資産																													
営業未収入金	33百万円																												
立替金	107百万円																												
流動負債																													
営業未払金	2,179百万円																												
未払金	20百万円																												
預り金	3,102百万円																												
流動資産																													
営業未収入金	20百万円																												
立替金	98百万円																												
流動負債																													
営業未払金	1,791百万円																												
未払金	26百万円																												
預り金	3,209百万円																												
<p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,772百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,890百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金632百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table>	建物	2,220百万円	車両運搬具	9百万円	土地	8,659百万円	計	10,890百万円	建物	560百万円	土地	437百万円	計	997百万円	<p>※2. 資産のうち下記の物件は担保に供しております。</p> <p>(1) 次の有形固定資産は道路交通事業財団を組成し長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）2,407百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,454百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は商工組合中央金庫に対する借入金1,184百万円の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	建物	2,012百万円	車両運搬具	6百万円	土地	7,436百万円	計	9,454百万円	建物	531百万円	土地	437百万円	計	968百万円
建物	2,220百万円																												
車両運搬具	9百万円																												
土地	8,659百万円																												
計	10,890百万円																												
建物	560百万円																												
土地	437百万円																												
計	997百万円																												
建物	2,012百万円																												
車両運搬具	6百万円																												
土地	7,436百万円																												
計	9,454百万円																												
建物	531百万円																												
土地	437百万円																												
計	968百万円																												
<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,843百万円</p>	<p>※3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算定する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,812百万円</p>																												

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>千東運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の会社には、仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸運国際フレート㈱</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額	㈱丸運液体輸送東北	28百万円	千東運輸㈱	7百万円	計	36百万円	会社名	保証額	丸運国際フレート㈱	72百万円	計	72百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社には、銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱丸運液体輸送東北</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>千東運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証額	㈱丸運液体輸送東北	57百万円	千東運輸㈱	0百万円	計	58百万円
会社名	保証額																						
㈱丸運液体輸送東北	28百万円																						
千東運輸㈱	7百万円																						
計	36百万円																						
会社名	保証額																						
丸運国際フレート㈱	72百万円																						
計	72百万円																						
会社名	保証額																						
㈱丸運液体輸送東北	57百万円																						
千東運輸㈱	0百万円																						
計	58百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 主なものは車両運搬具の譲渡益10百万円であります。</p> <p>※4. 主なものは土地売却損55百万円及び車両運搬具の除売却損4百万円であります。</p> <p>※5. 営業原価には、関係会社への備車費等22,426百万円が含まれております。</p> <p>※6. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県倉敷市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	90百万円	技術援助料	46百万円	上記以外の営業外収益	10百万円	計	147百万円	受取助成金	2百万円	自動販売機手数料	3百万円	軽油販売手数料	5百万円	その他	8百万円	計	20百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	0	茨城県日立市	遊休地	土地	2	岡山県倉敷市	遊休地	土地	13	山形県米沢市	遊休地	土地	2	<p>※1. 営業外収益の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の中には、関係会社に係る取引が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外収益のその他のうち主たるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取助成金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機手数料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>軽油販売手数料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 主なものは車両運搬具の譲渡益6百万円であります。</p> <p>※5. 主なものは車両運搬具の除売却損6百万円及び工具器具備品の減却損7百万円であります。</p> <p>※6. 営業原価には、関係会社への備車費等21,382百万円が含まれております。</p> <p>※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県にかほ市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>茨城県日立市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>山形県米沢市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として路線価を基にした正味売却価額により算定しております。</p>	受取配当金	96百万円	技術援助料	41百万円	上記以外の営業外収益	14百万円	計	151百万円	支払利息	31百万円	受取助成金	14百万円	自動販売機手数料	3百万円	軽油販売手数料	7百万円	その他	14百万円	計	39百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	秋田県にかほ市	遊休地	土地	1	茨城県日立市	遊休地	土地	0	山形県米沢市	遊休地	土地	2
受取配当金	90百万円																																																																										
技術援助料	46百万円																																																																										
上記以外の営業外収益	10百万円																																																																										
計	147百万円																																																																										
受取助成金	2百万円																																																																										
自動販売機手数料	3百万円																																																																										
軽油販売手数料	5百万円																																																																										
その他	8百万円																																																																										
計	20百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																								
秋田県にかほ市	遊休地	土地	0																																																																								
茨城県日立市	遊休地	土地	2																																																																								
岡山県倉敷市	遊休地	土地	13																																																																								
山形県米沢市	遊休地	土地	2																																																																								
受取配当金	96百万円																																																																										
技術援助料	41百万円																																																																										
上記以外の営業外収益	14百万円																																																																										
計	151百万円																																																																										
支払利息	31百万円																																																																										
受取助成金	14百万円																																																																										
自動販売機手数料	3百万円																																																																										
軽油販売手数料	7百万円																																																																										
その他	14百万円																																																																										
計	39百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																								
秋田県にかほ市	遊休地	土地	1																																																																								
茨城県日立市	遊休地	土地	0																																																																								
山形県米沢市	遊休地	土地	2																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	64,160	2,460	576	66,044
合計	64,160	2,460	576	66,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	66,044	2,837	266	68,615
合計	66,044	2,837	266	68,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 491.13円	1株当たり純資産額 482.88円
1株当たり当期純利益 24.35円	1株当たり当期純利益 12.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	703	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	703	366
期中平均株式数 (千株)	28,899	28,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。